令和７年３月２４日

一般社団法人 エネルギー・資源学会
令和７年度事業計画書
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月３１日）

１．はじめに

令和６年を振り返りますと、世界は引き続き大きな変動の中にあります。ロシアによるウクライナ侵攻は終結の兆しが見えないまま長期化し、米国の新大統領登場によりさらに国際社会の分断を一層深める要因となりました。また、イスラエルによるガザへの軍事侵攻は、地域の安定と人道的な課題を改めて世界に突きつけました。

また、日本においては観測史上最高の平均気温となり、大型台風の上陸も記憶に新しいところです。さらに世界的にはアメリカ西海岸の大規模な山火事、スペインにおける洪水など、例年に増して異常気象が頻発し、地球温暖化の影響が一層深刻化していることを実感した一年でもありました。記録的な熱波や豪雨は、エネルギー需給の不安定化を招き、私たちが取り組むべき環境・エネルギー問題の重要性を改めて浮き彫りにしました。

一方、新型コロナウイルスの流行は終焉に向かいつつあり、各国で経済活動が本格的に再開されました。当会においても各種イベントを対面方式に戻し、学会本来の良さを学会員の皆さまに実感して頂けるよう柔軟な学会運営に努めて参ります。

２．企画関係事業計画

⑴ 研究発表会

学会員の研究成果を発表する場として、第４４回エネルギー・資源学会研究発表会（以下、研究発表会）を８月４日・５日に２日間の日程で開催する。

⑵ エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス

研究成果発表の場として関連団体との共催で第４２回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（以下、コンファレンス）を１月２７日・２８日に２日間の日程で開催する。

⑶ 特別講演会

研究発表会・コンファレンス開催に合わせて、特別講演会を都合２回、開催する。

⑷ 研究プロジェクト

令和６年度に始まった新研究プロジェクト「カーボンニュートラルなエネルギー需給に関する調査研究」の第一期（後半）として引き続き国内外の調査・研究を行う。

⑸ 懇話会

エネルギー・資源・環境・経済等をキーワードとした喫緊のテーマについて、各界から

第一人者である話題提供者を招聘し、参加者と自由闊達に意見交換する懇話会を年６回、開催する。会終了後には、話題提供者を交えた交流会を行う。

⑹ 研究部会

学会に参加する若手（３５歳以下を想定）が集まりやすく、交流促進・学会定着を図るため、従来の開催形態を変えた形として、幹事団有志からの意見もあり、２０２４年度コンファレンスからポスターセッション並びにグループディスカッションを設けており、今年度は８月の研究発表会で開催する。

⑺ 研究委員会

①２０５０年に向けた日本のエネルギー需給

日本のエネルギー需給のかかえる課題や解決策を議論する場として活動を継続する。

②家庭部門の CO_2 排出実態統計調査利用研究会（第五フェーズ）

環境省の実施している家庭部門のCO_2排出実態統計の調査票を利用し、研究会メンバーそれぞれの研究領域から多様な視点で分析し、意見交換や議論をすすめ、その成果を学会会員、学会外に対し広く発信する。

③カーボンニュートラル社会実現のための標準化戦略研究会

製造技術に長けていても標準化戦略でしばしば勝てない日本において、カーボンニュートラル社会実現を目指す分野で標準化戦略を構築すると共に標準化人材を育てていくプロジェクトを進め、日本の競争力強化に貢献すると共に広く情報発信していく。

⑻ 講習会・講座

最新の研究や技術開発の動向等について、専門家講師による講習会、講座を年数回、開催する。

⑼ 研究会・見学会

エネルギー・資源・環境に係わる最新設備の見学や専門家の講演等を通じて、最新知見を得られる場として、研究会・見学会を年数回開催する。

⑽ エネルギー施設の災害・安全対策研究会

学会員の災害対策・安全対策に資することを目的として、原子力発電所等のエネルギー関連施設の見学会等を行う。

⑾ その他

①エネルギー検定（日本エネルギー学会との共同企画）

学会ウェブサイトからエネルギー検定を受験できるように設定する。

②共催行事への対応

廃棄物資源循環学会との共催行事をはじめとし、（本学会の目的に合致する場合）他の団体との共催行事を開催する。

③受託研究の受注

本学会の目的に合致する場合、受託研究を行う。

３．編集関係事業計画

⑴ 会誌「エネルギー・資源」の刊行

年６回奇数月の１０日に会誌を刊行し、電子版をウェブサイトに掲載する。

正会員Ａおよび特別会員には、製本された会誌を送付する。

⑵ 査読論文の掲載

投稿された研究論文・技術論文のうち、査読を経て採択されたものは、要旨を会誌に、全文をJ-STAGE上の「エネルギー・資源学会論文誌」に公開する。また、会誌への英文投稿も受け付ける。

４．総務関係事業計画

研究発表会の開催に合わせて、第１４回学会賞・学会貢献賞、第１３回茅賞・学生発表賞、第２１回論文賞の表彰式を開催する。

５．主な会議予定

⑴ 社員総会

令和７年度(第４６期)定時社員総会を令和７年６月２日に大阪で開催する。

⑵ 理事会

定例理事会を年３回、臨時理事会を年１回、開催する。あわせて学会賞・学会貢献賞選考委員会を年２回程度、開催する。

⑶ 企画実行委員会

行事の企画、実行計画の策定・承認等を目的として、企画実行委員会を年５回、開催する。あわせて茅賞・学生発表賞選考委員会を年２回程度、開催する。

⑷ 編集実行委員会

会誌の企画等の審議を目的として編集実行委員会を年６回、開催する。あわせて査読委員会を年６回、論文賞選考委員会を年３回程度、開催する。

⑸ 総務委員会

理事会に上程する議案の整理等を目的として総務委員会を年３回、開催する。

以上